

令和6年度（2024年度） 事業実績報告書

I. 申請者の概要

申請者	団体名	河内長野市商工会		
	代表者職・氏名	会長 西尾 元嗣		
	所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号		
	担当者	職・氏名	事務局長 竹之内 徳男	
		連絡先	TEL (直通) :	0721-53-9900
			Fax:	0721-52-2606
	E-mail:	info@ksci.or.jp		
①設立年月日		昭和36年6月1日		
②職員数 (うち経営指導員数)		9名 (経営指導員9名) (令和7年3月31日現在)		
③所管地域		河内長野市		
④管内事業所数		2,688 (令和3年度経済センサス)		
⑤管内小規模事業者数		1,762 (令和3年度経済センサス)		
⑥会員数 (組織率)		1,407 (令和7年3月31日現在) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
□主な事業概要 (定款記載事項等)				
<p>①商工業に関し、相談に応じ又指導を行うこと。 ②商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p>				

2. 事業概要

河内長野市商工会

(1) 事業の目標

小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携するとともに迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とした。また、コロナウイルス等の感染症の動向に配慮し十分に対策を行ったうえで、各種セミナー・交流会・展示会等を実施し、事業承継・事業継続力強化計画の策定・働き方改革・キャッシュレス化・IT化・販路開拓・人材確保・人材育成・コスト削減・異業種連携等経営力を強化し安定的持続発展を目指した。

創業希望者に対して、セミナー・交流会等の情報提供はもとより、効果的な事業を計画し、約30件の支援と約20件の創業を目指した。

地域活性化に合理的・効果的な事業を計画し、積極的に取り組み、地域ブランド（特産品）の販路拡大・地場産業や観光PR等推進を図り、地域全体の活性化を目指した。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

①地域に密着した経営指導員が金融・税務・労務・経営など担当を区分することなくオールマイティーに且つスムーズに相談・指導業務に取り組み、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、国・府・市や各種中小企業支援機関が実施している施策を普及啓発し、これら機関とのコーディネートを積極的に行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たし「頼りになる商工会」と呼ばれるよう、全力を傾注した。

②河内長野市は人口減少と高齢化が進んでおり、また市外の大型商業施設に購買者が流出している状況であり、市内の購買の活性化を推進する必要がある。その対応として奥河内フルーツラリー&ベジタブル2024をスタンプラリー形式で9/1～10/31の2ヶ月間開催した。今年度もフルーツをメイン食材とし天候の影響等で入荷できない場合は地場産野菜を取り入れて実施した。さらに本イベントを各メディアにPR発信した結果、NHKに取り上げられ、放映後は店舗への来店者が増え、昨年以上の方が参加された。応募はがきは、347通（前年239通）、市外からの参加は51名（前年35名）となっており、一定の成果を上げることができた。

③昨年度に引き続き、起業家への創業支援の周知を行い、経営指導員との二人三脚で創業をサポートするホームページ「K-plus」の強化を図り創業に向けての支援を行った。

④資源価格の高騰、最低賃金の引き上げによる人件費の増加等により、小規模事業者の経営環境は、厳しい状態が続いている。本会としては各種対策融資制度の手続きや助成金、給付金の制度内容、申請方法の説明など事業継続の為の支援を全力で行った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

河内長野市は、急速な人口減少や不況の影響と高齢化に伴う廃業により、小規模事業者数は減少傾向である。さらに市内企業が市外へ転出する事案もあり、廃業と転出が増加することは、市の財政状況を悪化させ市内の経済循環に影響を及ぼすことになる。そこで商工会としては、市内の産業用地の創出を推し進めており、また産業振興の取り組みとして、地域一体型のオープンカンパニー事業（ワクワクワク河内長野）に共催として参画し、地場産業の魅力発信などを実施した。今後も引き続き、商工業者の課題解決に向け市行政・各支援機関・専門家と連携を密にして活性化推進が図れるよう取り組んでいく。

本年度も創業の促進を推進するために市行政・各支援機関・専門家と連携して交流会を開催し、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、創業者の創出に導いた。結果31名が参加され、内16名が創業、15名が創業に向けて準備を行っている。参加された方は、具体的な経営の難しさや厳しさを知ることができ、創業に対する漠然とした不安が解消されて、前向きに考えることができるようになり、創業へのモチベーションが以前より高まつた方も多く、当初の目的は達成できたと考える。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

地域活性化事業については、参加された事業所や相談者からは、アンケート結果より“おおむね満足”との回答をいただいているが、セミナー関係については、提供した情報がどのような形で活用されているか今後のフォローが課題である。また、自然災害や台風、感染症など緊急事態が発生した際のリスクの周知はまだ不十分であると考えており、不測の事態に対応できるBCP策定については、今後継続して支援をしていく必要がある。経営相談支援事業では、原材料価格の高騰や長期化している経済活動の停滞により、事業継続に関する相談や高齢化による事業承継など課題解決が難しい案件が多くなってきている。あらゆるカテゴリーの相談分野を経営指導員一人でオールマイティーに対応できるよう、職員の資質向上が必要である。

(5) 次年度の取り組み

次年度に向けても引き続き、経営・専門相談支援を積極的に利用頂けるよう幅広く情報提供や提案を行い、事業所の抱える経営課題や問題点を把握し、より効果的な解決策を講じて行く。また地域活性化については管内地域の独自性や主体性を生かしながら事業を推進し地域の振興や発展につなげていく。

長期化している経済活動の停滞の影響や不安定な国際情勢に伴う資材調達難、物価高騰による需要の減退など、予測困難かつ複合的な環境変化の中で小規模事業者が廃業に追い込まれないように、相談を待つのではなく、経営指導員が現地に足を運び状況を確認し速やかに課題解決・事業継続を行えるよう対処していく。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業

河内長野市商工会

I 経営相談支援事業						
支援のポイント・成果						
昨年に引き続き、経営相談支援事業については、税務、労務、金融などの担当者区分の意識を排除し、あらゆるカテゴリーの相談分野を経営指導員一人でオールマイティーに対応できるように指導員各々責任を持っての意識改革と資質向上を図った。結果、当初目標通りの実績が上がり、様々な相談支援に前向き、かつ円滑に行うことでの経営指導員のスキルアップにもつながっている。						
創業支援については、関係各機関の協力を得て、市や金融機関の窓口、当会ホームページ、広報誌等で情報を発信し、セミナー、個別相談、交流会等を開催し支援を行った。結果、支援を行った方が31名で、そのうち令和7年3月末時点で16名が創業されている。今後も創業に向けての支援を継続して行っていく。						
代表事例としては、事業計画作成(カルテ化)支援、最新ITツールを活用した集客力・販売力向上事業(地域活性化事業におけるハズオン)支援先の事業所を挙げる。						
当該事業所は、令和4年にカフェを開業し、令和6年上半期中にかけ、新たな顧客層の獲得に向け、補助金活用による駐車場拡充及びドッグラン敷設リフォームを遂行した。新設備・新サービス導入の事業計画作成支援や、計画実施にかかる集客促進のため「最新SNSを活用した経営向上セミナー」(地域活性化事業)を受講し、インスタグラムを主にした各種SNSを駆使し、店舗運営を充実させている。						
支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価	
事業所カルテ・サービス提案	事業所	375	375	100.0%	5	
支援機関等へのつなぎ	支援数	1	1	100.0%	5	
金融支援(紹介型)	支援数	20	20	100.0%	5	
金融支援(経営指導型)	支援数	21	21	100.0%	5	
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		-	
資金繰り計画作成支援	事業所	9	9	100.0%	5	
記帳支援	事業所	119	119	100.0%	5	
労務支援	支援数	137	137	100.0%	5	
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		-	
マーケティング力向上支援	事業所	2	2	100.0%	5	
販路開拓支援	支援数	7	7	100.0%	5	
事業計画作成支援	支援数	8	8	100.0%	5	
創業支援	事業所	7	7	100.0%	5	
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	3	3	100.0%	5	
コスト削減計画作成支援	事業所	17	17	100.0%	5	
財務分析支援	事業所	11	11	100.0%	5	
5S支援	事業所	3	3	100.0%	5	
IT化支援	事業所	15	15	100.0%	5	
債権保全計画作成支援	事業所	1	1	100.0%	5	
事業承継支援	事業所	0	0		-	
災害時対応支援	事業所	0	0		-	
フォローアップ支援	事業所	0	0		-	
結果報告	事業所	375	375	100.0%	5	
II 専門相談支援事業						
支援のポイント・成果						
1. 《税務個別相談》税に関するあらゆる問題課題を解決することで企業に対して適正申告を促すとともに経営の効率化とe-taxの推進により事務の効率化を図った。						
2. 《金融個別相談》経営の向上安定を図る地域中小零細企業者に対し、融資面における様々な課題を解決し、経営改善を図った。						
3. 《労務個別相談》地域中小零細企業者に正しい労働保険、年金制度の仕組みを理解して、労働保険、年金の加入各種届出の大切さを理解頂いた。						
4. 《経営個別相談》経営に関する高度で困難な問題点をいろいろな角度より指摘し健全な経営の軌道修正へと導いた。						
事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務相談	継続	開催日数	17	17	100.0%	5
金融相談	継続	開催日数	12	12	100.0%	5
労務相談	継続	開催日数	12	12	100.0%	5
その他相談(経営相談)	継続	開催日数	12	12	100.0%	5

4. 地域活性化事業

河内長野市商工会

III 地域活性化事業									
支援のポイント・成果									
■(奥河内フルーツ＆ベジタブルラリー2024) H29年度からの継続事業で、市内の飲食店及び菓子製造小売店に呼び掛け、参加総数31店舗で昨年より2店舗増加した。今年度変更点として、スタンプラリーの応募条件を手軽に参加できるように、スタンプ2個1口に変更、また、開催期間中にメディアで放送された影響もあり参加者が増加した。スタンプラリーの応募はがきは294通、提供した料理数は延べ992食であった。次回以降も、メディア等でとりあげてもらえるよう情報発信を行い参加店舗が増加するように取り組んでいくとともに、参加店舗のフォロー等の支援も行っていく。									
■(最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業) SNS別の特徴や活用方法、生成AIとの複合的な活用による効率的な情報分析や情報発信手法など、支援対象事業所に幅広い知識を学んでもらうことができた。また、既に事業者が実施しているような体験教室等のサークル形成・ファン層獲得に向けた集客策とITツール活用による情報発信を掛け合わせた先行事例を紹介することで、すぐに実践に移してもらえるような即効性のある手法を周知することができた。これらにより、新規顧客の獲得やファン層の獲得に向けた集客力・販売力の強化に役立ち、顧客の増加に寄与されているとの声もきいている。今後、最新ITツールを活用した販路の拡大は、これから取り組もうとしている企業にはフォローするとともに更に活用を検討している企業に対しても専門家の活用を含めて支援を行っていく。									
■(新事業展開に向けた事業計画作成支援事業)事業計画の必要性を認識または再認識してもらうことを重きにおきながら、補助金申請初心者にも対応するため、補助金や助成金の違いなどから説明するよう開催。さらにセミナーの中で事業計画の必要性や作成のポイントなどを学んでいただいた。また、補助金の制度概要や申請のポイントを学ぶことで、よりスマーズな申請書作成が可能となるなど、企業の補助金活用に対するマインド並びにスキルの向上が図られた。今後は事業計画作成(補助金申請も含む)に向けて具体的に取り組んでもらえるよう周知・フォローするとともに、専門家の活用を含めて支援を行っていく。									
■(BCP策定支援事業)令和3年度からの継続事業としてセミナー・ワークショップを実施した。参加した19社全員に簡易版BCPを策定いただき、BCP策定支援制度の紹介、災害時の一斉帰宅に関する情報も周知できた。また、セミナー・ワークショップに参加できなかった3社も含めて、4社に具体的なBCP策定まで支援を実施できた。大阪府をはじめ自治体、業界団体等でBCPに関連する各種ガイドラインや解説書等が相次いで公表されるなど、BCP整備のための基盤は整ってきてるが、中小企業・小規模事業者は、目の前の仕事を優先する傾向にあり、BCP策定に対する優先順位は低いように感じている。引き続き、大阪府や専門家と連携して、広域でのセミナー・ワークショップを開催し普及啓発活動を行い、BCPの基礎知識や必要性を学んでいただき、BCPの策定につなげていきたい。									

(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	ラブリーハロウィン in かわちなかの2024	7	7	100.0%	100	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	70	87.4	124.9%	5
	奥河内フルーツ＆ベジタブルラリー2024	35	31	88.6%	100	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	70	87.1	124.4%	5
○	キャッシュレス促進スタンプラリー	5	6	120.0%	100	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	70	82	117.1%	5
	最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業	25	24	96.0%	95.7	IT活用による販路・取引先開拓に取り組んだ件数	2	2	100.0%	5
	創業者交流会(起業家支援事業)	30	31	103.3%	100	創業に至った事業所数	15	16	106.7%	5
○	新事業展開に向けた事業計画作成支援事業～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～	20	19	95.0%	89.5	セミナー後のアンケートにおいて、事業計画の必要性を認識し、これから具体的に作成するまたは今後作成を希望する企業割合	70	100	142.9%	5

(2) 広域事業(幹事事業のみ)										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	求人・求職マッチング事業	22	23	104.5%	91.3	採用者数	8	19	237.5%	5
○	BCP策定支援事業	22	22	100.0%	100	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数	18	18	100.0%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調査の記載と合わせてください。

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

河内長野市商工会

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

河内長野市商工会

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

河内長野市商工会

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	23.0	支援企業数(実績)	22.0	支援実績率	95.7%	満足率	95.2%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	セミナー受講により、売上・利益向上を図るためのITツール活用による営業手法についての知識の習得と意欲向上につながった。							
	指標	最新ITツールを活用した営業手法について、取り組む意欲が高まったと回答する事業者割合							
	数値目標	70%		実績数値	95.2%	目標達成度	136.0%		
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	2.0	支援企業数(実績)	2.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	売上・利益向上に向け最新ITツールを活用した営業手法の導入や、すでに行っている手法のプラッシュアップに取り組んでもらうことができた。							
	指標	IT活用による販路・取引先開拓に取り組んだ件数							
	数値目標	2社		実績数値	2社	目標達成度	100.0%		
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

河内長野市商工会

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書																								
河内長野市商工会																								
事業名	BCP策定支援事業																							
想定する実施期間	R3 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																							
事業の概要	<p>事業の目的（現状や課題をどのような状態にしたいか）</p> <p>近年、企業には、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故など、緊急事態が発生した際の経営資産への影響を最小限にとどめるとともに、事業の継続や早期復旧が求められている。また、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも、BCP策定のニーズは高まっていると考える。しかしながら、大阪府内における事業継続計画（BCP）を策定している企業数は全国的に見るとかなり少なく、本地域においても同様で、必要性は感じていても予期せぬ事態への事前準備が整っている企業はわずかである。</p> <p>このような中で当会（河内長野市商工会・大阪狭山市商工会）は、事業継続力支援計画を令和4年4月から実施しており、関係各機関等と連携し中小企業・小規模事業者のBCP策定に関する取り組みを支援するとともに、本地域での普及啓発を目指す。</p> <p>支援する対象（業種・事業所数等）</p> <p>中小企業・小規模事業者、隣接する河内長野市及び大阪狭山市を中心にBCP策定に関心のある事業者</p>																							
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>開催日時：R6年9月26日(木) 14:00～15:30 場 所：河内長野商工会館 大会議室 参加人数：19名</p> <p>内 容：①BCP構築セミナーにおいて、BCPの概要やその必要性、災害シナリオ、具体的な災害対策、BCP作成ノウハウなど、BCP策定に係るイメージをつかんでいただき、自然災害に加えて新型ウイルス感染症の感染拡大時の事業継続も想定した簡易版BCPの策定ワークショップを実施した。また、当日参加できなかった事業所(3社)やアンケートより具体的なBCP策定に関する支援を希望された事業所(1社)に、巡回等で経営指導員と専門家が資料を提供し情報を発信するとともに具体的な策定の支援を実施した。</p> <p>②普及啓発に係るリーフレットを活用し、より多くの企業がBCPに取り組めるように普及啓発を実施した。BCPは一度の作成で永久に使用できるものではないので、外部機関と連携を取り継続的に支援を行った。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td><td>大阪府と連携しセミナー等Webサイトへの掲載およびメール配信を行い、BCP策定を推進した。</td></tr> <tr> <td>②広域連携</td><td>隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知を実施できた。</td></tr> <tr> <td>③市町村連携</td><td></td></tr> <tr> <td>④相談相乗</td><td>BCPは一度作成すれば終わりではないので、本事業終了後においても継続的に支援を行う。</td></tr> </table>							①府施策連携	大阪府と連携しセミナー等Webサイトへの掲載およびメール配信を行い、BCP策定を推進した。	②広域連携	隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知を実施できた。	③市町村連携		④相談相乗	BCPは一度作成すれば終わりではないので、本事業終了後においても継続的に支援を行う。									
①府施策連携	大阪府と連携しセミナー等Webサイトへの掲載およびメール配信を行い、BCP策定を推進した。																							
②広域連携	隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知を実施できた。																							
③市町村連携																								
④相談相乗	BCPは一度作成すれば終わりではないので、本事業終了後においても継続的に支援を行う。																							
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	22.0	総支援企業数(実績)	22.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%																
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	<p>今回のセミナー・ワークショップでは、対面形式として実施し、参加事業所ごとに事前にハザードマップを作成し、発生の可能性の高い災害や安全配慮義務対策の重要性など、様々な脅威に対する説明を行い、そのあと大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定まで実施し、参加された事業所の満足度は高いものであった。事例紹介では、令和6年1月の能登地震の被害状況や現在までの復興状況、8月の南海トラフ地震臨時情報の発表に伴う各自治体の対応などを紹介し、BCP策定の重要性を再認識し周知することが出来た。セミナー・ワークショップは19社の方が参加され、そのうち1社が具体的なBCP策定まで支援を実施できた。また今回のセミナー・ワークショップに参加できなかった3社も具体的なBCP策定の支援を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>代表指標</td><td colspan="7">簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数</td></tr> <tr> <td>数値目標</td><td>18社</td><td>実績数値</td><td>18社</td><td>目標達成度</td><td>100.0%</td><td></td><td></td></tr> </table>							代表指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数							数値目標	18社	実績数値	18社	目標達成度	100.0%		
代表指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数																							
数値目標	18社	実績数値	18社	目標達成度	100.0%																			
成果の代表事例	<p>アンケートよりBCP策定に関する支援を希望される事業所に対し、具体的なBCP策定の雛形を提供し策定に向けて支援を行った。そのうち1社は、従業員が多数いることからBCPの必要性は理解しながらも手を付けられずにいたが、本セミナーをきっかけに、各部署のリーダーを巻き込んでBCPの策定を行い、事業の優先順位の洗い出しや自社の強みや弱みを再認識することもできた。今後、従業員に対しての教育訓練も必要になるが、ブラッシュアップしながら進めていくものと考える。</p>																							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																			

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	大阪府をはじめ自治体、業界団体等でBCPに関連する各種ガイドラインや解説書等が相次いで公表されるなど、BCP整備のための基盤は整ってきてるが、中小企業・小規模事業者は、目の前の仕事を優先する傾向にあり、BCP策定に対する優先順位は低いように感じている。 引き続き、大阪府や専門家と連携して、広域でのセミナー・ワークショップを開催し普及啓発活動を行い、BCPの基礎知識や必要性を学んでいただき、BCPの策定につなげていく。						
------	--	---	--	--	--	--	--	--

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	18.0	支援企業数(実績)	18.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになった。								
		指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数							
		数値目標	18社	実績数値	18社	目標達成度	100.0%			
実績／達成度②	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	4.0	支援企業数(実績)	4.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながった。								
		指標	伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数							
		数値目標	4社	実績数値	4社	目標達成度	100.0%			
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				